

## 2004年3月期 第3四半期業績の概況(連結) 2004年 2月12日

上場会社名 株式会社メイテック (コード番号: 9744 東証名証 第1部)  
 (URL http://www.meitec.co.jp)  
 問合せ先 総務部長 野口 昌弘 (TEL: 03 - 5413 - 2600)

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : ( 中間連結財務諸表作成基準に準ずる )  
 会計処理の方法の最近連結会計年度に : ( 有 ) ( 内容 税金費用は、簡便法により計算 ) ・ 無  
 おける方法との相違の有無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : ( 有 ) ( 内容 連結子会社1社増加(設立) ) ・ 無

### 2. 2004年3月期第3四半期の業績概況(2003年4月1日 ~ 2003年12月31日)

#### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年3月期第3四半期	52,432	7.9	9,100	28.7	9,119	28.3	5,048	29.9
2003年3月期第3四半期	48,597	1.5	7,072	15.7	7,106	16.1	3,885	19.7
(参考)2003年3月期	65,737		9,148		9,179		5,472	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2004年3月期第3四半期	141.63		141.50	
2003年3月期第3四半期	104.30		104.01	
(参考)2003年3月期	145.15		144.93	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

#### (参考1) 2004年3月期第3四半期の3ヶ月間の連結業績概況(2003年10月1日~2003年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年3月期第3四半期	17,685	5.8	3,194	10.4	3,198	10.0	1,731	4.9
2003年3月期第3四半期	16,709	2.1	2,893	4.9	2,907	4.0	1,651	2.8

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

#### [ 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等 ]

##### 1. 市場の動向、及び業績

当社グループの主要顧客である製造業において、特に、自動車・エレクトロニクス・半導体設計の関連分野からの受注が、中間期に引き続き堅調に継続しています。よって、第3四半期は、連結・単体ともに、概ね予想通りの業績でした。

##### 2. メイテック(単体)の稼働率、稼働時間の進捗状況

当下期の稼働率予想を98.0%、稼働時間予想を9.30h/日としていますが、概ね予想通りの進捗をしています。

##### 3. 関連会社の状況

関連会社各社についても、中間決算発表時点の通期業績見通しを、概ね達成することを予想しています。

## (2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年3月期第3四半期	55,583	40,970	73.7	1,183.10
2003年3月期第3四半期	57,958	43,611	75.2	1,194.85
(参考)2003年3月期	59,830	45,436	75.9	1,244.88

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年3月期第3四半期	5,778	970	9,548	13,542
2003年3月期第3四半期	2,464	640	5,819	12,276
(参考)2003年3月期	7,759	1,394	5,861	18,283

## [ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

## 1.資産、負債及び資本の状況

2003年3月期末に比して総資産が42億47百万円減少しておりますが、これは主に経営成績の結果が高水準であったものの、株式の消却及びストックオプションのための自己株式の取得、賞与の支給、法人税・消費税等の納付、利益処分及び中間配当による社外流出等の結果として、流動資産の現金及び預金が純額で29億51百万円減少したこと、流動負債の未払費用が純額で18億47百万円減少したこと等を反映したものです。また、株主資本についても44億66百万円減少しておりますが、経営成績の結果としての利益剰余金の増加要因が、株式の消却、利益処分及び中間配当による利益剰余金の減少要因と相殺された結果として、利益剰余金が40億98百万円減少していること、自己株式の保有量が4億93百万円増加していることが主な要因です。

## 2.キャッシュ・フローの状況

第3四半期末までのキャッシュ・フローの主な要因は以下の通りです。

営業活動の結果得られた資金は57億78百万円となりました。これは主に税金等調整前第3四半期純利益が概ね予想通りに推移したために資金が増加し、賞与の支給、法人税等の納付による資金の減少を上回った結果であります。

財務活動の結果使用した資金は95億48百万円となりました。これは主に株式の消却及びストックオプションのために自己株式の取得をしたこと、配当金の支払を行ったこと等を反映したものです。

これに投資活動の結果使用した9億70百万円を合わせて、現金及び現金同等物の第3四半期末残高は、2003年3月期末に比して47億40百万円減少し、135億42百万円となりました。

## (参考2) 四半期個別経営成績等の概況(2003年4月1日 ~ 2003年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年3月期第3四半期	43,754	7,980	8,213	4,609

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
2004年3月期第3四半期	53,318	38,084

(参考3) 四半期3ヶ月間の個別経営成績の概況(2003年10月1日 ~ 2003年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年3月期第3四半期	14,749	2,767	2,780	1,493

3. 2004年3月期の連結業績予想(2003年4月1日 ~ 2004年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	70,000	12,000	12,000	6,600	186.77

[業績予想に関する定性的情報等]

1. 通期予想

通期予想については、連結・単体ともに、中間決算発表時点の業績見通しに変更はありません。

2. 配当について(創業30周年記念配当の実施)

当期の配当については、「連結当期純利益の30%(配当性向)+20円/株(創業30周年記念配当)」を実施する予定です。

(参考4) 2004年3月期の個別業績予想(2003年4月1日 ~ 2004年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金			
					期末			
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭		
通 期	58,500	10,700	10,900	6,000	普通配当	29.00	普通配当	58.00
					記念配当	20.00	記念配当	20.00
					合計	49.00	合計	78.00

(参考5) 2005年3月期の通期業績予想(2004年4月1日 ~ 2005年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益
	百万円	百万円
連 結	75,000	12,500
個 別	60,000	10,800

参考情報として、2005年3月期の連結・単体業績について、予想売上高と予想営業利益を開示します。  
なお、この見通しは、次の前提条件に基づいております。

	2005年3月期業績予想の前提条件		(参考)2004年3月期業績予想の前提条件	
	メイテック	ジパロソアトソシグ	メイテック	ジパロソアトソシグ
稼働率	97.0%	97.0%	96.9%	96.7%
稼働時間	9.35h/日	9.45h/日	9.30h/日	9.46h/日
新卒採用	336名	182名	271名	142名
中途採用	120名	90名	43名	32名
退職率	6.0%	7.8%	5.7%	7.8%
レトアップ	1.5%	1.8%	1.3%	1.9%

連結の見通しは、株式交換による完全子会社化を予定している日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を、連結対象として含めていない予想です。

以 上

#### 4. 四半期連結財務諸表等

##### 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前第3四半期連結会計期間末 (2002年12月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (2003年12月31日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2003年3月31日現在) <参考>		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)									
・流動資産									
1. 現金及び預金	12,798,903			15,442,855			18,394,140		
2. 受取手形及び売掛金(注3)	10,103,811			10,145,910			10,555,043		
3. 有価証券	2,690,437			1,814,207			2,593,928		
4. たな卸資産	391,632			317,058			77,834		
5. その他	2,635,647			3,509,141			2,661,074		
6. 貸倒引当金	9,855			7,023			10,368		
流動資産合計		28,610,577	49.4		31,222,150	56.2		34,271,653	57.3
・固定資産									
(1) 有形固定資産(注1)									
1. 建物及び構築物	12,792,643			11,771,041			12,306,029		
2. 工具器具備品	3,276,619			1,873,821			2,042,501		
3. 土地(注2)	4,673,963			4,147,326			4,184,488		
4. その他	32,008			27,429			30,722		
有形固定資産合計	20,775,234		(35.8)	17,819,619		(32.1)	18,563,741		(31.0)
(2) 無形固定資産	844,379		(1.5)	971,805		(1.7)	901,770		(1.5)
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	1,562,680			1,011,250			1,132,732		
2. 再評価に係る繰延税金資産(注2)	1,459,554			-			-		
3. 土地再評価に係る繰延税金資産(注2)	-			752,188			757,682		
4. その他	4,717,331			3,814,020			4,211,066		
5. 貸倒引当金	10,994			7,840			7,840		
投資その他の資産合計	7,728,572		(13.3)	5,569,618		(10.0)	6,093,641		(10.2)
固定資産合計		29,348,186	50.6		24,361,043	43.8		25,559,154	42.7
資産合計		57,958,763	100.0		55,583,194	100.0		59,830,807	100.0

(単位:千円)

科目	期別			期別			期別		
	前第3四半期連結会計期間末 (2002年12月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (2003年12月31日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2003年3月31日現在)参考		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(負債の部)			%			%			%
・流動負債									
1.買掛金	3,578			3,742			17,016		
2.未払費用	4,061,150			4,997,438			6,844,584		
3.未払法人税等	1,615,637			2,786,883			1,504,479		
4.未払消費税等	787,606			898,750			845,306		
5.その他	895,351			1,279,205			856,046		
流動負債合計		7,363,324	12.7		9,966,020	17.9		10,067,433	16.8
・固定負債									
1.転換社債	24,000			-			-		
2.退職給付引当金	6,557,299			4,297,109			3,936,907		
3.その他	347,655			292,593			333,889		
固定負債合計		6,928,954	12.0		4,589,702	8.3		4,270,797	7.2
負債合計		14,292,279	24.7		14,555,722	26.2		14,338,230	24.0
(少数株主持分)									
少数株主持分		55,286	0.1		56,692	0.1		55,579	0.1
(資本の部)									
・資本金		16,814,884	29.0		16,821,383	30.3		16,814,884	28.1
・資本剰余金		8,649,962	14.9		8,660,915	15.6		8,649,962	14.4
・利益剰余金		22,847,729	39.4		19,418,912	34.9		23,517,582	39.3
・土地再評価差額金(注2)		2,015,575	3.5		1,144,765	2.1		1,136,523	1.9
・その他有価証券評価差額金		328,376	0.5		66,116	0.1		50,742	0.1
・自己株式		2,357,427	4.1		2,851,783	5.1		2,358,166	3.9
資本合計		43,611,197	75.2		40,970,779	73.7		45,436,996	75.9
負債、少数株主持分及び資本合計		57,958,763	100.0		55,583,194	100.0		59,830,807	100.0

四半期連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)<参考>		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
			%			%			%
. 売 上 高	48,597,729	100.0		52,432,596	100.0		65,737,458	100.0	
. 売 上 原 価	35,496,955	73.0		36,731,170	70.1		48,292,280	73.5	
売 上 総 利 益	13,100,774	27.0		15,701,425	29.9		17,445,178	26.5	
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	6,027,980	12.4		6,601,128	12.5		8,296,547	12.6	
営 業 利 益	7,072,793	14.6		9,100,297	17.4		9,148,630	13.9	
. 営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	18,086			41,056			34,557		
2. 受 取 配 当 金	6,230			5,268			6,230		
3. 生 命 保 険 配 当 金	8,870			-			-		
4. 有 価 証 券 売 却 益	-			2,202			-		
5. 賃 貸 収 入	9,467			10,678			12,276		
6. 消 費 税 差 益	-			-			5,378		
7. 雑 益	14,487	57,142	0.1	11,432	70,638	0.1	34,422	92,867	0.2
. 営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	5,927			280			6,115		
2. コミットメントライン手数料	3,557			15,986			8,919		
3. 有 価 証 券 売 却 損	-			-			150		
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	7,496			27,661			38,363		
5. 役 員 保 険 解 約 損	2,587			-			2,587		
6. 自 己 株 式 売 買 手 数 料	-			7,145			-		
7. 雑 損	4,141	23,710	0.1	823	51,896	0.1	6,247	62,384	0.1
経 常 利 益	7,106,225	14.6		9,119,039	17.4		9,179,112	14.0	
. 特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	572			-			2,223		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,274			3,602			3,280		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	16,965			3,345			16,572		
4. そ の 他	1,218	22,031	0.0	450	7,397	0.0	3,410,444	3,432,520	5.2
. 特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	9,988			176,417			673,535		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	4,293			9,922			39,831		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	7,421			31,543			487,061		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	159,306			-			228,309		
5. 会 員 権 評 価 損	6,500			-			12,400		
6. 和 解 金	26,808			-			26,808		
7. そ の 他 (注5)	-	214,319	0.4	-	217,883	0.4	1,261,900	2,729,847	4.2
税 金 等 調 整 前 第 3 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	6,913,937	14.2		8,908,553	17.0		9,881,786	15.0	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (注6)	3,030,216	3,030,216	6.2	3,859,332	3,859,332	7.4	4,410,983	4,410,983	6.7
少 数 株 主 利 益 ( 損 失 )	1,842	0.0		1,112	0.0		1,549	0.0	
第 3 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	3,885,563	8.0		5,048,108	9.6		5,472,351	8.3	

四半期連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)<参考>	
	金	額	金	額	金	額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )						
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高				8,649,962		
資 本 準 備 金 期 首 残 高	8,645,464	8,645,464			8,645,464	8,645,464
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高						
転換社債の転換による 新株の発行	4,498		6,498		4,498	
自己株式処分差益	-	4,498	4,454	10,952	-	4,498
資 本 剰 余 金 ・ 第 3 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高		8,649,962		8,660,915		8,649,962
( 利 益 剰 余 金 の 部 )						
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高				23,517,582		
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	23,662,129	23,662,129			23,662,129	23,662,129
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高						
第3四半期(当期)純利益	3,885,563		5,048,108		5,472,351	
土地再評価差額金取崩額	-	3,885,563	8,241	5,056,349	-	5,472,351
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金	1,583,045		2,057,846		1,583,045	
役 員 賞 与	90,581		92,462		90,581	
土地再評価差額金取崩額	2,963,024		-		922,594	
自己株式消却額	5,658		7,004,710		2,963,024	
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金減少高	57,653	4,699,964	-	9,155,019	57,653	5,616,899
利 益 剰 余 金 ・ 第 3 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高		22,847,729		19,418,912		23,517,582

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書
		(自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	(自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	(自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)<参考>
		金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		6,913,937	8,908,553	9,881,786
減価償却費		801,954	799,461	1,049,966
投資有価証券評価損		159,306	-	228,309
役員権評価損		6,500	-	12,400
退職給付引当金の増減額(減少:)		632,866	578,645	2,529,842
貸倒引当金の減少額		16,965	3,345	16,572
受取利息及び受取配当金		24,317	46,324	40,788
生命保険引当金戻入		8,870	-	11,714
不動産売却損失引当金戻入		1,218	-	1,218
支払利息		5,927	280	6,115
有価証券売却損益		-	2,202	150
投資有価証券売却損		4,147	27,940	483,781
固定資産売却損		9,415	176,417	671,312
固定資産除却損		3,638	8,481	38,991
固定資産評価損		-	-	1,261,900
投資事業組合運用損		7,496	27,661	38,363
役員保険解約金		2,587	-	-
和解		26,808	-	26,808
雑損		4,258	3,490	1,174
売上債権の増減額(増加:)		250,657	409,133	200,505
たな卸資産の増減額(増加:)		237,229	239,224	76,568
その他流動資産の増減額(増加:)		76,509	219,777	176,275
仕入債務の増減額(減少:)		1,289	13,274	12,149
未払消費税等の増加額		56,403	53,444	114,102
未払費用の増減額(減少:)		2,247,997	1,845,146	537,629
その他流動負債の増減額(減少:)		1,358	507,398	112,428
役員賞与の支払額		90,581	92,462	90,581
小計		6,324,072	9,032,172	11,614,135
利息及び配当金の受取額		33,857	49,011	50,136
利息の支払額		4,112	2,280	6,492
法人税等の支払額		320,000	-	320,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,569,633	3,300,011	3,577,794
・投資活動によるキャッシュ・フロー:		2,464,185	5,778,891	7,759,985
定期預金の預入による支出		2,006,302	2,000,000	2,006,303
定期預金の払戻による収入		4,079,500	1,010,524	4,091,203
有価証券の取得による支出		2,384,101	2,101,716	2,583,796
有価証券の売却による収入		845,100	2,188,101	1,545,100
有形固定資産の取得による支出		120,026	217,524	151,688
有形固定資産の売却による収入		77,052	27,174	276,796
無形固定資産の取得による支出		315,257	222,559	449,160
投資有価証券の取得による支出		60,660	206,651	160,850
投資有価証券の売却による収入		214,880	284,584	685,478
投資その他の資産の取得による支出		87,080	86,235	266,293
投資その他の資産の売却による収入		397,561	353,643	413,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		640,665	970,658	1,394,120
・財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金純増減額(減少:)		798,000	-	798,000
長期借入金の返済による支出		78,804	-	78,804
社債の償還による支出		3	2	3
自己株式の取得による支出		3,390,416	7,538,470	3,391,155
自己株式の売却による収入		-	44,596	-
長期未払金の返済による支出		4,588	45,885	9,177
親会社による配当金の支払額		1,547,887	2,009,095	1,584,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,819,699	9,548,856	5,861,529
・現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
・現金及び現金同等物の増減額		2,714,848	4,740,623	3,292,576
・現金及び現金同等物の期首残高		14,979,829	18,283,472	14,979,829
・連結範囲の変更による期首残高増加額		11,065	-	11,065
・現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高(注1)		12,276,047	13,542,849	18,283,472



第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 (4社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス アイエムエス株式会社 アイエムエス株式会社は、 連結経営重視の観点から、 当連結会計期間より連結 の範囲に含めることと いたしました。	(1) 連結子会社 (7社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテック グローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科 (上海) 諮詢有限公司 明達科 (上海) 諮詢有限公司 は、2003年9月9日付にて 新規設立をいたしました。	(1) 連結子会社 (6社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバル ソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 株式会社メイテックグローバル ソリューションズは、2003年3月 24日付にて新規設立をいたし ました。 アイエムエス株式会社は、連結 経営重視の観点から、当連結 会計年度より連結の範囲に含 めることといたしました。
2. 連結子会社の第3四半 期決算日 (決算日)等 に関する事項	連結子会社の第3四半期 決算日が第3四半期連結 決算日と異なる会社は次 のとおりであります。 会社名 アイエムエス株式会社 第3四半期決算日 5月31日  第3四半期連結決算日 現在で第3四半期決算に 準じた仮決算を行った 四半期財務諸表を基礎 としております。	連結子会社の第3四半期 決算日が第3四半期連結 決算日と異なる会社は次 のとおりであります。 会社名 明達科 (上海) 諮詢 有限公司 第3四半期決算日 9月30日  明達科 (上海) 諮詢有限公司 の第3四半期決算日現在の 第3四半期財務諸表を使用 し、第3四半期連結決算日と 間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行う こととしておりますが、同社は 2003年9月30日に取得したもの と看做しておりますので、資本 連結のみを行っております。	
3. 会計処理基準に関する 事項	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他の有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物につい ては定額法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 工具器具備品 3~15年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権については 個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上 しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

	前第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 ただし、当第3四半期連結会計期間における収益及び費用の発生はありません。</p>	<p>退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2003年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益の厚生年金基金代行返上益として3,409,226千円計上されております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は、4,971,002千円であります。</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表 作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表 作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が 2002年4月1日以後に適用 されることになったことに伴い、 当連結会計年度から同会計 基準によっております。これ による当連結会計年度の損益 に与える影響は軽微であり ます。 なお、連結財務諸表規則の 改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の 資本の部及び連結剰余金 計算書については、改正後 の連結財務諸表規則により 作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)が2002 年4月1日以後に開始する 連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用されること になったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準 及び適用指針によっており ます。なお、これによる影響 については、「1株当たり情報 に関する注記」に記載しており ます。</p>
4. 四半期連結(連結) キャッシュ・フロー 計算書における 資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっており ます。	同左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、四半期連結財務諸表作成に際して準拠している中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の資本の部及び第3四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成しております。</p>		
		<p>(未払賞与に係る法定福利費) 従来、未払賞与に係る社会保険料等は支給時に費用処理しておりましたが、社会保険料等の総報酬制導入によって未払賞与に係る法定福利費の重要性が高まったために、当連結会計年度より発生時に未払計上することいたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が562,746千円、販売費及び一般管理費が43,481千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ606,228千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前第3四半期連結会計期間末 (2002年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2003年12月31日現在)	前連結会計年度末 (2003年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,913,147	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,395,245	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,876,477
注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当第3四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,050,214	注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当第3四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,267,897	注2. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 899,160
注3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が第3四半期末残高に含まれております。 受 取 手 形 202,717	注3.	注3.
注4.	注4. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差 引 額 6,000,000	注4. 貸出コミットメント契約 同左 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差 引 額 6,000,000

## (四半期連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,379,604 退職給付引当金繰入額 96,332 減価償却費 769,469	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,555,324 退職給付引当金繰入額 73,788 減価償却費 774,237	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,196,692 退職給付引当金繰入額 123,459 減価償却費 1,005,976
注2. 固定資産売却益 建物及び構築物 572	注2.	注2. 固定資産売却益 建物及び構築物 2,172 土地 51
注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 159 土地 3,429 その他(会員権) 6,400	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 65,985 工具器具備品 79,161 土地 30,244 附帯費用 529 投資その他の資産(その他) 496	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 246,930 工具器具備品 15,146 土地 392,420 附帯費用 2,155 無形固定資産 729 投資その他の資産(その他) 16,152
注4. 固定資産除却損 工具器具備品 3,688 附帯費用 605	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 3,187 工具器具備品 5,293 附帯費用 1,441	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 1,507 工具器具備品 27,433 附帯費用 789 無形固定資産 2,704 投資その他の資産(その他) 7,396
注5.	注5.	注5. その他(固定資産評価損) 当社がメセナ活動の一環として所有しておりましたクラシックカー(ブガッティロワイヤル)について、売却意思決定がなされたことに伴い、売却見込額を基に著しい価値の下落部分について固定資産評価損を計上しております。 工具器具備品 1,261,900
注6. 法人税等の表示方法 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。	注6. 法人税等の表示方法 同左	注6.

(単位:千円)

前第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  2002年12月31日現在) 現金及び預金勘定 12,798,903 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,022,226 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 499,370 現金及び現金同等物 12,276,047	注1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  2003年12月31日現在) 現金及び預金勘定 15,442,855 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 99,993 現金及び現金同等物 13,542,849	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  2003年3月31日現在) 現金及び預金勘定 18,394,140 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,010,524 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 899,857 現金及び現金同等物 18,283,472

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自2002年4月1日至2002年12月31日)及び前連結会計年度(自2002年4月1日至2003年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自2003年4月1日至2003年12月31日)

明達科(上海)諮詢有限公司が中国(中華人民共和国)に所在いたしますが、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の金額の割合が100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3.海外売上高

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
1株当たり純資産額 1,194.85	1株当たり純資産額 1,183.10	1株当たり純資産額 1,244.88
1株当たり第3四半期純利益金額 104.30	1株当たり第3四半期純利益金額 141.63	1株当たり当期純利益金額 145.15
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 104.01	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 141.50	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 144.93
当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
1株当たり純資産額 1,192.45		1株当たり純資産額 1,194.86
1株当たり当期純利益金額 135.48		1株当たり当期純利益金額 135.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 135.41		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 135.41

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
第3四半期純利益(千円) 3,592,289	第3四半期純利益(千円) 5,048,108	当期純利益(千円) 5,472,351
普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) 92,463
(うち利益処分による役員賞与金(千円)) -	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) -	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 92,463
普通株式に係る第3四半期純利益(千円) 3,592,289	普通株式に係る第3四半期純利益(千円) 5,048,108	普通株式に係る当期純利益(千円) 5,379,888
普通株式の期中平均株式数(千株) 37,252	普通株式の期中平均株式数(千株) 35,643	普通株式の期中平均株式数(千株) 37,064
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
第3四半期純利益調整額(千円) 380	第3四半期純利益調整額(千円) 162	当期純利益調整額(千円) 491
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 380	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 162	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 491
普通株式増加数(千株) 109	普通株式増加数(千株) 34	普通株式増加数(千株) 59
(うち転換社債(千株)) 20	(うち転換社債(千株)) 12	(うち転換社債(千株)) 23
(うち新株予約権(千株)) -	(うち新株予約権(千株)) 21	(うち新株予約権(千株)) 35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 79,700株	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 78,700株	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 79,700株
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 89,500株	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 88,500株	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 89,500株
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 127,000株	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 125,000株	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 127,000株
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 132,000株	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 131,000株	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 132,000株
	平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 128,000株	



(重要な後発事象)

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得と株式交換に関する基本合意書の締結

1. 株式取得

当社は、2004年1月15日付で、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式1,972,400株(議決権の数19,724個、所有割合28.02%)を館内篤彦氏より7,396,500千円で取得しました。

2. 株式交換に関する基本合意書の締結

当社は、2004年1月15日開催の当社取締役会において、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社との間で、2004年10月1日を株式交換の日(予定)として、当社を完全親会社とし、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を完全子会社とする商法第352条の規定に基づく株式交換を行うことを決議し、株式交換に関する基本合意書を締結しました。

(1) 当該株式交換の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社
住所	東京都品川区大崎1丁目11番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 大槻 忠男
資本金	3,137百万円
事業の内容	アウトプレースメント(再就職支援)

(2) 当該株式交換の目的

当社と日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とが、アウトプレースメント事業において、両社の事業システムや営業チャンネル、および両社の事業ノウハウを相互に共有することによってシナジー効果を発揮し、両社双方の収益を拡大することによって両社の企業価値を高めていくことを目的としております。

(3) 当該株式交換の方法及び株式交換契約の内容

株式交換の方法

当社が日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全親会社となり、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が当社の完全子会社となるため、2004年10月1日(予定)をもって、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株主(当社を除く)の有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式が当社に移転するとともに、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株主(当社を除く)は、当社より当社株式の割当を受け、当社の株主となります。

株式交換により発行する株式数

普通株式 3,799,950株(見込み)

株式交換比率

株式会社メイテック 1.00 : 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 0.75

(ただし、本株式交換にかかる株式交換比率については、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、別途、両社の合意の上で変更できるものとしております。)

株式交換により増加する資本の額及び資本準備金の額

現時点では未定であります。

株式交換交付金

株式交換交付金はありません。

決議を為すべき株主総会の期日

2004年6月に開催する、株式会社メイテック及び日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の各々の定時株主総会を予定しております。

株式交換の日

2004年10月1日(予定)

株式交換の日までの利益配当等の限度額

現時点では未定であります。

## 5.生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当第3四半期連結会計期間における生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前 年 同 期 比 ( % )
エンジニアリングアウトソーシング	35,175,150	3.3
その他のアウトソーシング	1,556,019	5.8
計	36,731,170	3.4

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位:件)

区 分	件 数	前 年 同 期 比 ( % )
エンジニアリングアウトソーシング	1,717	9.7
その他のアウトソーシング	383	23.9
計	2,100	12.1

### (3) 販売実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前 年 同 期 比 ( % )
エンジニアリングアウトソーシング	50,496,230	7.9
その他のアウトソーシング	1,936,365	7.5
計	52,432,596	7.8

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

2003年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2002年4月～2002年6月	2002年7月～2002年9月	2002年10月～2002年12月	2003年1月～2003年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	15,432	16,455	16,709	17,139
売上総利益	3,685	4,460	4,954	4,344
営業利益	1,724	2,454	2,893	2,075
経常利益	1,738	2,459	2,907	2,072
税金等調整前四半期純利益	1,725	2,286	2,902	2,967
四半期純利益	851	1,383	1,651	1,586
1株当たり四半期純利益	22.66	37.17	44.67	40.94
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22.66	37.16	44.64	40.92
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	61,512	61,368	57,958	59,830
株主資本	44,743	43,698	43,611	45,436
1株当たり株主資本	1,213.71	1,185.38	1,194.85	1,242.35
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418	4,947	1,048	5,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	306	377	59	753
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,539	4,844	2,514	41
現金及び現金同等物四半期末残高	15,407	15,899	12,276	18,283

2004年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2003年4月～2003年6月	2003年7月～2003年9月	2003年10月～2003年12月	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	17,074	17,672	17,685	
売上総利益	5,015	5,240	5,445	
営業利益	2,894	3,011	3,194	
経常利益	2,903	3,016	3,198	
税金等調整前四半期純利益	2,907	2,931	3,069	
四半期純利益	1,566	1,749	1,731	
1株当たり四半期純利益	42.92	37.17	50.01	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42.90	37.16	49.97	
	百万円	百万円	百万円	
総資産	58,820	58,395	55,583	
株主資本	45,930	42,084	40,970	
1株当たり株主資本	1,258.36	1,199.32	1,183.10	
	百万円	百万円	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	322	5,019	437	
投資活動によるキャッシュ・フロー	614	128	227	
財務活動によるキャッシュ・フロー	999	5,685	2,864	
現金及び現金同等物四半期末残高	16,991	16,197	13,542	